第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成28年７月	平成29年７月	平成30年７月	令和元年７月	令和２年７月
売上高	（千円）	16,376,971	16,632,186	17,112,673	17,320,984	15,983,251
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	113,477	352,193	296,003	84,168	△88,362
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	91,203	204,882	195,886	△12,515	△169,855
包括利益	（千円）	△16,758	231,344	268,119	△73,315	△132,752
純資産額	（千円）	2,038,309	2,209,632	2,415,937	2,282,594	2,089,852
総資産額	（千円）	8,597,540	8,347,501	8,429,047	8,870,348	9,550,677
１株当たり純資産額	（円）	679.18	734.80	803.76	760.87	696.81
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	30.39	68.27	65.30	△4.17	△56.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	23.7	26.4	28.6	25.7	21.9
自己資本利益率	（％）	4.4	9.7	8.5	△0.5	△7.8
株価収益率	（倍）	20.4	11.6	12.4	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	386,999	521,500	623,567	264,939	723,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△572,102	△425,169	△474,109	△605,849	△1,163,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	286,614	△63,207	△509,209	525,893	810,711
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,373,720	1,406,893	1,047,145	1,232,110	1,602,659
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	433 (166)	412 (174)	395 (181)	402 (171)	395 (161)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　第48期及び第49期の株価収益率については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
４　従業員数は、就業人員数を表示しております。
５　「従業員数」欄の（ ）内は、外書で平均臨時雇用者数（最近１年間における平均雇用人数を１人１日８時間で換算し算出）を記載しております。
６　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成28年７月	平成29年７月	平成30年７月	令和元年７月	令和２年７月
売上高	（千円）	16,154,609	16,396,667	16,790,231	17,016,348	15,694,401
経常利益又は 経常損失（△）	（千円）	138,453	310,630	277,334	68,274	△97,523
当期純利益又は 当期純損失（△）	（千円）	76,426	166,615	179,842	19,777	△171,061
資本金	（千円）	411,920	411,920	411,920	411,920	411,920
発行済株式総数	（株）	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110
純資産額	（千円）	2,051,112	2,179,750	2,369,260	2,272,885	2,079,530
総資産額	（千円）	8,606,467	8,286,448	8,359,279	8,835,101	9,399,142
１株当たり純資産額	（円）	683.45	726.31	789.89	757.77	693.31
１株当たり配当額 （うち１株当たり 中間配当額）	（円）	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	（円）	25.46	55.52	59.95	6.59	△57.03
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	23.8	26.3	28.3	25.7	22.1
自己資本利益率	（％）	3.6	7.9	7.9	0.9	△7.9
株価収益率	（倍）	24.4	14.3	13.5	103.0	－
配当性向	（％）	78.6	36.0	33.4	303.3	－
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	417 (164)	396 (172)	373 (176)	378 (167)	366 (158)
株主総利回り （比較指標：配当込み TOPIX）	（％） （％）	80.9 (81.4)	105.2 (101.8)	109.5 (112.6)	95.8 (102.9)	86.4 (100.9)
最高株価	（円）	857	915	990	855	790
最低株価	（円）	585	605	750	490	545

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　第49期の株価収益率については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
４　第49期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
５　従業員数は、就業人員数を記載しております。
６　「従業員数」欄の（ ）内は、外書で平均臨時雇用者数（最近１年間における平均雇用人数を１人１日８時間で換算し算出）を記載しております。
７　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
８　最高株価及び最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

２【沿革】

年月	概要
昭和44年１月	現代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年４月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年３月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクＳＯＲＤＺ（Ａ全版２色機）を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大を図る
昭和52年８月	有限会社アリ印刷に出資（40％）し関連会社とする（平成５年７月に清算）
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年４月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする（平成３年10月資本関係を解消）
昭和58年２月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする（平成６年３月吸収合併）
11月	年賀状印刷事業を開始する
昭和61年５月	小森機械のオフセット輪転機Ｂ半裁・４色×４色を導入
昭和62年３月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北２条店（現時計台ビル店）を出店
平成２年４月	菊水商事株式会社の株式を100％所有し子会社とする（平成６年３月吸収合併）
平成３年７月	東京都品川区に東京営業所を開設（平成５年２月に東京都港区、平成17年９月に東京都千代田区、平成19年11月に東京都中央区、平成23年11月に東京都中央区内で移転、現東京支社）
平成４年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転（平成６年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年７月に閉鎖）
平成７年７月	決算期を２月から７月に変更
11月	札幌市白石区に菊水工場完成
平成８年10月	Ｅ－ｐｒｉｎｔ、ＣＴＰを稼動
平成９年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設（平成14年３月大阪市阿倍野区に移転、平成15年８月大阪市北区に移転、現大阪支社）
平成10年１月	協同組合札幌プリントピアを当社他８社にて設立
９月	仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年５月	菊水本社と白石工場を統合し、現在地へ新本社工場として登記移転。パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼動開始
平成12年２月	アイ・コミュニケーションズ株式会社に資本参加（30％）し、関連会社とする（平成17年11月増減資により関連会社から除外）
10月	白石年賀工場（札幌市白石区）が稼動
平成13年４月	厚木工場（神奈川県厚木市）が本格稼働（平成26年７月に閉鎖）
７月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年２月	和歌山県和歌山市小雑賀に和歌山営業所開設
８月	大阪工場（大阪府東大阪市）を設置（平成22年７月に閉鎖）
９月	株式会社総合商業研究所を設立（平成18年７月に清算）
平成15年４月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年４月	北海道旭川市豊岡に旭川営業所開設（平成17年11月北海道旭川市東光に移転後、平成22年12月北海道上川郡鷹栖町に移転）
９月	株式会社味香り戦略研究所を設立（平成17年12月第三者割当増資により、関連会社に変更、平成22年８月株式取得、現連結子会社）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年５月	名古屋市西区に名古屋営業所開設（平成19年６月名古屋市中区に移転、平成21年２月に閉鎖）
平成19年５月	株式会社プリプレス・センター（札幌市中央区）の第三者割当増資を引受け、関連会社とする（平成24年４月株式一部売却により関連会社から除外）
平成20年３月	システムデザイン開発株式会社を関連会社とする（平成26年12月に売却）
８月	其水堂金井印刷株式会社（札幌市白石区）の第三者割当増資を引受け、関連会社とする（平成22年９月に清算）
平成21年10月	北海道帯広市に帯広営業所開設（平成23年３月に閉鎖）
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）に株式を上場
平成22年５月	プリントハウス株式会社を設立（現連結子会社）

年月	概要
平成22年８月	伊勢原工場（神奈川県伊勢原市）を設置（平成28年１月に閉鎖）
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
12月	旭川工場（北海道上川郡鷹栖町）を設置
平成24年２月	九州支社（福岡市博多区）を開設
３月	株式会社あるた出版（札幌市中央区）の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
12月	青森営業所（青森県八戸市）を開設
平成25年７月	盛岡営業所（岩手県盛岡市）を開設 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
平成26年８月	伊勢原工場を伊勢原第二工場へ名称変更し、伊勢原第一工場（神奈川県伊勢原市）を設置（現伊勢原工場）
平成27年３月	株式会社まち・ひと・しごと総研を設立（現子会社）
７月	株式会社ゾーンを子会社とする（現子会社）
平成29年６月	株式会社グリーンストーリープラスの株式を57.1％取得し子会社とする（現連結子会社）
平成30年11月	協同組合札幌プリントピアを子会社とする（現子会社）

３【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社３社、非連結子会社３社、持分法非適用関連会社１社により構成されており、広告業界及び印刷業界の両分野にまたがる、情報コミュニケーション事業を主たる業務としております。

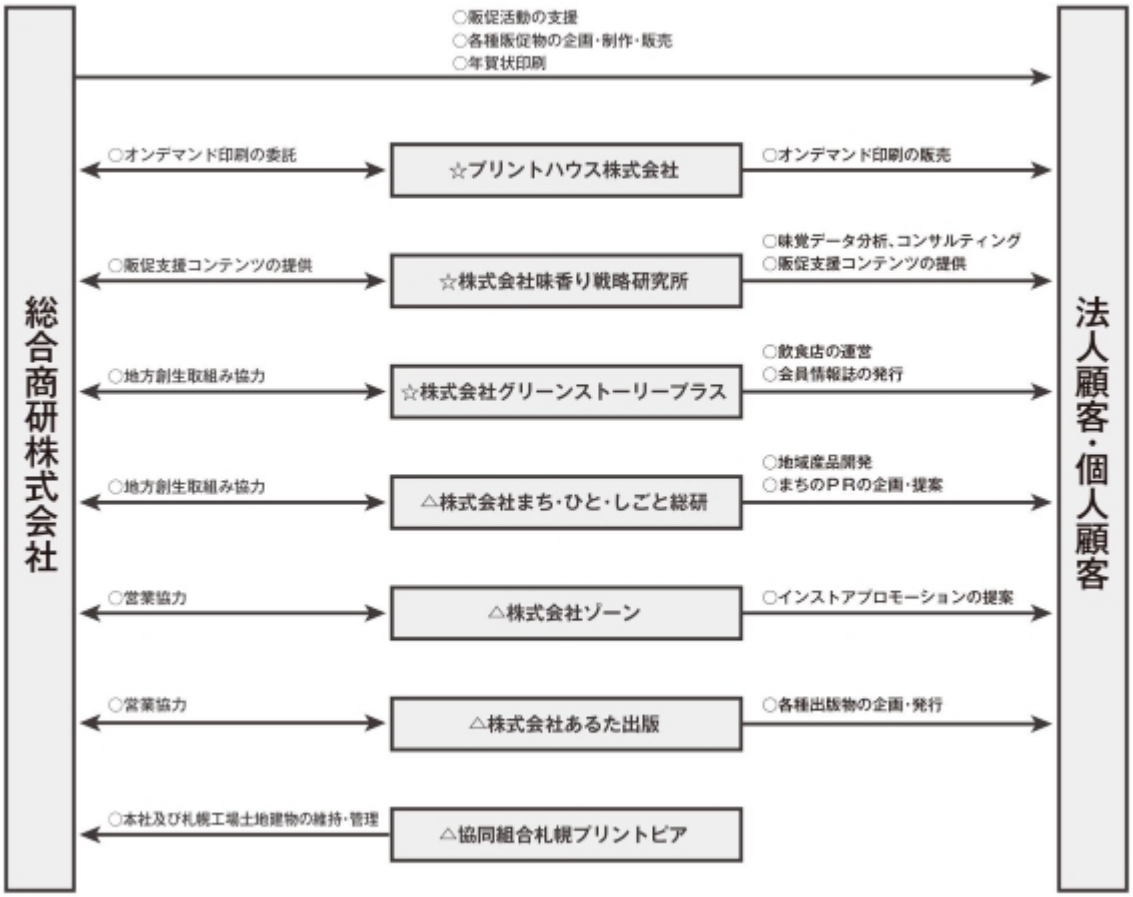
主な内容としましては、商業印刷・年賀状印刷をはじめ、ＳＰ（セールスプロモーション）企画及びポスター、カタログ、ＰＯＰ、ノベルティ等を自社生産する他、フリーペーパーの企画、印刷、発刊等を行っております。

連結子会社のプリントハウス株式会社では、主にオンデマンド印刷による、小ロット・多機能・高品質に対応する印刷サービスを、法人から個人のお客様を対象にご提供しております。株式会社味香り戦略研究所では、主に食品の″味″を分析・デジタルデータ化し、小売企業・地方自治体等を対象とした販売促進・マーケティング・新商品開発等の支援を行っております。また、株式会社グリーンストーリープラスでは、銀座『お取り寄せダイニング十勝屋』の運営と、会員情報誌『北海道食べる通信』の発行を通じて、北海道の食材の魅力を伝えるサービスを行っております。

非連結子会社の株式会社まち・ひと・しごと総研では、地域のまち・ひと・しごと（又は企業）のコミュニケーション活動をサポートし、マーケティングや販促戦略によって地域の活性化促進を目的としたコンサルティングを行っております。また、株式会社ゾーンでは、シール、ディスプレイ、オリジナルグッズの製作等、コンサルティング業と印刷業の両機能を融合させた販売促進支援活動を行っております。協同組合札幌プリントピアは、当社本社及び札幌工場が所在する土地建物の維持・管理等を行っております。

持分法非適用関連会社の株式会社あるた出版は、北海道の魅力を伝えることを目的とした出版社で、タウン誌・観光フリーペーパーなどの月刊誌、年刊誌をはじめ、ＰＲ誌、書籍等の企画・制作・出版を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）☆は連結子会社、△は持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） プリントハウス株式会社	札幌市白石区	40,000	オンデマンド印刷	100.0	当社のオンデマンド印刷を依頼しております。
（連結子会社） 株式会社味香り戦略研究所 （注）２	東京都中央区	85,675	味覚データの分析・販売	90.1	味覚に係る販促支援コンテンツの提供を受けております。 役員の兼任は１名であります。
（連結子会社） 株式会社グリーンストーリープラス	札幌市東区	14,000	飲食店の運営	57.1	地方創生の取組み協力を受けております。

（注）１　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
　　２　特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

令和２年７月31日現在

従業員数（人）	395　(161)

（注）１　情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、連結会社の従業員数の合計を記載しております。
　　２　従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除く）であります。
　　３　従業員数の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
　　４　臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

（２）提出会社の状況

令和２年７月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
366　(158)	43.2	11.1	4,107

（注）１　情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、提出会社の従業員数の合計を記載しております。
　　２　従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除く）であります。
　　３　従業員数の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
　　４　臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
　　５　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（３）労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

また、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。